

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働相談担当
 内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P65	戦略的な労働相談推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要 雇用情勢の変化等により依然として多数の労働相談が寄せられており、高度・専門的な知見を必要とする困難な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。 特別労働相談の実施 1,752千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 特別労働相談の実施 1,752千円 (2)事業計画 ア 特別労働相談の実施 毎週1回(2時間) (3)事業効果 ア 労働相談における困難事案への対応が可能となる。 令和2年度 114件 令和3年度 118件 令和4年度 112件 【活動指標(アウトプット)】 困難事案に対する相談の実施(年間100件) 【成果指標(アウトカム)】 紛争の解決が図られ、県民の就労環境・雇用の回復、人材の定着が進む。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4)その他 普及啓発の県政出前労働講座を事業として廃止する。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,752							1,752	△157	
前年額	1,909							1,909		

事業内訳書

事業名	戦略的な労働相談推進事業		
単位事業名	労働トラブル防止のための知識の普及啓発	予算額	0千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	0	△458	
合計	0	△458	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△44	
需用費	0	△394	
役務費	0	△20	
合計	0	△458	

単位事業名	特別労働相談の実施	予算額	1,752千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,752	301	
合計	1,752	301	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,250	△25	特別労働相談相談員謝金 25,000×50週
需用費	502	326	専門相談資料代
合計	1,752	301	